

札幌市南区定山溪温泉東2丁目111-2

カラカミ観光株式会社

代表取締役社長 片山 達哉

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,800,489	流 動 負 債	8,780,221
現 金 及 び 預 金	537,019	買 掛 金	556,715
売 掛 金	625,499	短 期 借 入 金	3,450,000
た な 卸 資 産	126,802	一 年 内 償 還 予 定 の 社 債	861,000
繰 延 税 金 資 産	282,854	一 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	2,058,276
未 収 法 人 税 等	3,685	未 払 金	1,144,541
未 収 消 費 税 等	4,902	未 払 法 人 税 等	173,212
そ の 他	222,869	未 払 消 費 税 等	83,569
貸 倒 引 当 金	△3,144	賞 与 引 当 金	52,300
固 定 資 産	26,671,952	預 り 保 証 金	213,662
有 形 固 定 資 産	25,797,368	そ の 他	186,945
建 物 及 び 構 築 物	16,657,072	固 定 負 債	17,598,401
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	31,405	社 債	2,149,500
土 地	8,672,535	長 期 借 入 金	14,335,916
そ の 他	436,355	繰 延 税 金 負 債	321,197
無 形 固 定 資 産	515,270	退 職 給 付 引 当 金	311,749
の れ ん	461,909	負 の の れ ん	33,244
そ の 他	53,360	資 産 除 去 債 務	378,396
投 資 そ の 他 の 資 産	359,313	そ の 他	68,396
投 資 有 価 証 券	84,299	負 債 合 計	26,378,622
差 入 保 証 金	223,128	純 資 産 の 部	
繰 延 税 金 資 産	10,562	株 主 資 本	1,793,799
そ の 他	62,659	資 本 金	2,630,140
貸 倒 引 当 金	△21,336	資 本 剰 余 金	2,358,184
繰 延 資 産	31,579	利 益 剰 余 金	△3,194,524
社 債 発 行 費	31,579	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	2,572
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,572
		少 数 株 主 持 分	329,026
		純 資 産 合 計	2,125,398
資 産 合 計	28,504,021	負 債 純 資 産 合 計	28,504,021

連結損益計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		16,882,331
売上原価		3,986,138
売上総利益		12,896,192
販売費及び一般管理費		11,541,273
営業利益		1,354,918
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3,230	
受取地代家賃	66,266	
負ののれん償却額	5,540	
受取保険金	39,812	
補助金収入	59,225	
その他	37,208	211,284
営業外費用		
支払利息	411,564	
支払手数料	62,352	
その他	39,886	513,803
経常利益		1,052,399
特別利益		
固定資産売却益	869	
投資有価証券売却益	42,337	
損害賠償金収入	46,162	89,368
特別損失		
固定資産除却損	234,462	
子会社再編費用	19,307	
その他	40,109	293,878
税金等調整前当期純利益		847,890
法人税、住民税及び事業税	180,254	
法人税等調整額	△246,157	△65,902
少数株主損益調整前当期純利益		913,792
少数株主利益		32,685
当期純利益		881,107

連結株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から)
(平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

株主資本		
資本金		
当期首残高		2,454,940
当期変動額		
新株の発行		175,200
当期変動額合計		175,200
当期末残高		2,630,140
資本剰余金		
当期首残高		2,182,984
当期変動額		
新株の発行		175,200
自己株式の消却		△778,546
剰余金の振替		778,546
当期変動額合計		175,200
当期末残高		2,358,184
利益剰余金		
当期首残高		△3,201,806
当期変動額		
企業結合による増加		△95,279
剰余金の振替		△778,546
当期純利益		881,107
当期変動額合計		7,281
当期末残高		△3,194,524

自己株式		
当期首残高		—
当期変動額		
自己株式の取得		778,546
自己株式の消却		△778,546
当期変動額合計		—
当期末残高		—
株主資本合計		
当期首残高		1,436,117
当期変動額		
新株の発行		350,400
企業結合による増加		△873,825
当期純利益		881,107
当期変動額合計		357,681
当期末残高		1,793,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		3,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△617
当期変動額合計		△617
当期末残高		2,572
少数株主持分		
当期首残高		300,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		28,310
当期変動額合計		28,310
当期末残高		329,026

純資産合計	
当期首残高	1,740,024
当期変動額	
新株の発行	350,400
企業結合による増加	△873,825
当期純利益	881,107
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,692
当期変動額合計	<u>385,374</u>
当期末残高	<u>2,125,398</u>

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	847,890
減価償却費	1,112,043
資産除去費用	6,702
のれん償却額	31,911
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,689
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,439
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,911
受取利息及び受取配当金	△3,230
支払利息	411,564
投資有価証券売却損益(△は益)	△42,146
固定資産売却損益(△は益)	△655
固定資産除却損	234,462
売上債権の増減額(△は増加)	△49,746
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,544
仕入債務の増減額(△は減少)	6,341
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,667
その他	51,484
小計	2,597,626
利息及び配当金の受取額	3,230
利息の支払額	△435,218
法人税等の支払額	△35,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,130,045

(単位：千円)

科 目	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△627,032
有形固定資産の売却による収入	796
有形固定資産の除却による支出	△56,794
無形固定資産の取得による支出	△4,101
投資有価証券の売却による収入	74,225
貸付による支出	△5,800
貸付金の回収による収入	1,396
資産除去債務の履行による支出	△150,920
差入保証金の差入れによる支出	△163,843
その他の	9,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△922,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,071,464
長期借入による収入	4,498,344
長期借入金の返済による支出	△3,524,750
社債の償還による支出	△451,000
リース債務の返済による支出	△11,251
株式の発行による収入	350,400
自己株式の取得による支出	△72
少数株主への配当金の支払額	△4,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,214,168
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,838
現金及び現金同等物の期首残高	540,958
合併に伴う現金及び現金同等物の増加高	2,900
現金及び現金同等物の期末残高	537,019

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

- ①連結子会社の数 5社
株式会社マックスパート
株式会社川久
サンシャインビル株式会社
株式会社羊ヶ丘展望園
カラカミ商事株式会社
- ②連結の範囲の変更 株式会社川久は平成24年11月に株式会社ホテルエメラルド、株式会社阿寒ビューホテル、株式会社洞爺パークホテル、株式会社東北カラカミ観光、株式会社古賀乃井を吸収合併しております。
- ③連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、株式会社川久は当連結会計年度において、決算日は1月31日であります。
連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(2) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料、貯蔵品

- ・当社 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ・連結子会社 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

- ・建物及び構築物（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 15～42年
- ・その他の有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

	機械装置及び運搬具	4～15年
	工具器具備品	3～15年
ロ. 無形固定資産 (リース資産を除く)	当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	
ハ. リース資産	当社及び連結子会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産において、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	
③ 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費	連結子会社1社の社債発行費は、社債償還期間にわたり利息法により償却しております。	
④ 重要な引当金の計上基準		
イ. 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	
ロ. 賞与引当金	従業員賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上することとしております。	
ハ. 役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上することとしておりますが、当連結会計年度は支給予定がないため、計上しておりません。	
ニ. 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	
⑤ ヘッジ会計の方法		
イ. ヘッジ会計の方法	特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。	
ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象	(ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金及び社債の支払利息	
ハ. ヘッジ方法	金利スワップは借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。	
ニ. ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。	
⑥ のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び平成22年3月31日以前の負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。	

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており
ます。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	15,948,500千円
土地	8,516,561千円
計	24,465,062千円

上記に対応する債務

短期借入金	3,450,000千円
一年内返済予定の長期借入金	1,877,460千円
一年内償還予定の社債	311,000千円
長期借入金	13,999,234千円
社債	2,149,500千円
計	21,787,194千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 47,162,602千円

なお、上記減価償却累計額には減損損失累計額を含めております。

(3) 偶発債務

該当事項はありません。

(4) たな卸資産の内容

商品	49,231千円
原材料	42,915千円
貯蔵品	34,654千円
計	126,802千円

(5) 財務制限条項

当社の長期借入金のうち、シンジケートローン2件、9,361,097千円には以下の財務制限条項が付
されております。

- ① 平成24年3月期末日及び平成26年3月期以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に
記載される純資産の部の合計金額を、直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載さ
れる純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。(1件 7,239,097
千円)
- ② 平成21年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される
営業損益を2期連続で損失としないこと。(1件 7,239,097千円)
- ③ 平成21年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される
経常損益を2期連続で損失としないこと。(1件 7,239,097千円)
- ④ 平成21年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表及び連結損益
計算書から計算される借入金キャッシュフロー倍率を連結キャッシュフローの20倍以内に

- 維持すること。(1件 7,239,097千円)
- ⑤ 平成25年3月期末日における連結損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。
(1件 7,239,097千円)
 - ⑥ 平成25年3月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。
(1件 7,239,097千円)
 - ⑦ 各決算期末日および中間決算の日における貸借対照表(連結ベース)の資本の部の金額を直前の決算期末日における貸借対照表(連結ベース)の資本の部の金額の75%以上に維持すること。(1件 2,122,000千円)
 - ⑧ 各決算期末日における損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。(1件 2,122,000千円)

3. 連結損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 株主資本等変動計算書に関する注記

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	—	11,320,000株	△6,201,000株	5,119,000株
A種種類株式	24株	—	△24株	—

(注) 当社は平成24年5月19日にA種種類株式を全て普通株式へ変更しました。また、平成24年7月3日付で普通株式を35万倍にする株式分割を行っていることから、当該株主が保有している株式は全て普通株式となります。

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	—	6,201,000株	△6,201,000株	—

(注) 当社は平成24年10月1日に当社を吸収合併存続会社、特定目的会社㈱KKTを消滅会社とする親会社の吸収合併を実施しております。

(3) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払いがないため、該当事項はありません。

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

6. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として適格退職年金制度（当社）及び退職一時金制度（当社他）を設けておりましたが、当社は平成22年3月31日付で適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度（当社他3社）に一本化しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円) 当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務	△333,239
ロ. 年金資産	—
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△333,239
ニ. 未認識数理計算上の差異	21,490
ホ. 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）	△311,749
ヘ. 退職給付引当金	△311,749

(3) 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円) 当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 勤務費用（注）	29,436
ロ. 利息費用	3,571
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	△5,446
ニ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ）	27,561

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	0.18%
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている)

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産（流動）	
退職給付引当金	111,176
未払事業所税	23,821
貸倒引当金	656,492
資産除去債務	135,077
賞与引当金	19,640
減価償却超過額	746,247
減損損失	379,762
事業税	12,392
繰越欠損金	2,881,813
その他	7,520
繰延税金資産の小計	4,973,944
評価性引当額	△4,656,893
繰延税金資産の合計	317,051
繰延税金負債	
固定資産過大計上	△53,246
土地評価差額	△289,899
その他有価証券評価差額金	△1,405
その他	△280
繰延税金負債の合計	△344,831
繰延税金負債の純額	△27,780
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産-繰延税金資産	282,854
固定資産-繰延税金資産	10,562
固定負債-繰延税金負債	△321,197

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳

法定実効税率	37.7%
（調整）	
住民税均等割額	1.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.3%
留保金課税	8.5%
評価性引当額の増減額	△56.4%
税率変更	1.4%
その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.7%

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、また資金調達については、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入（当座貸越）により調達しております。デリバティブは将来の金利の変動によるリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後9年9ヶ月であります。借入金等の将来の金利市場における金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を利用しており、デリバティブは金利スワップ取引を利用しております。金利スワップ取引は市場の変動によるリスクを有しておりますが、このリスクは借入金の有する金利変動リスクと相殺されるものであります。なお、デリバティブ取引は前述の「1. 重要な会計方針に関わる事項」に記載されている「(4)ヘッジ会計の方法」に従って処理しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。金利スワップの契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。多額の借入金等は、取締役会の承認事項となっており、それに伴う金利スワップ契約の締結は取締役会で決定されることになっております。また取引の実行及び管理は経理部が行っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	537,019	537,019	—
(2) 売掛金	625,499	625,499	—
(3) 投資有価証券	32,885	32,885	—
資産計	1,195,404	1,195,404	—
(1) 買掛金	556,715	556,715	—
(2) 短期借入金	3,450,000	3,450,000	—
(3) 未払金	1,054,879	1,054,879	—
(4) 社債	3,010,500	2,993,304	△17,195
(5) 長期借入金	16,394,192	16,381,201	△12,991
負債計	24,466,287	24,436,099	△30,187
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(4)参照)。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額51,414千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

9. 賃貸等不動産に関する注記

重要性が無いため、記載を省略しております。

10. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

ホテル及び従業員寮等の定期借地権契約及びテナントビルの賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～47年と見積り、割引率は0.147%～2.257%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	457,213千円
時の経過による調整額	6,702千円
有形固定資産の取得による増加額	52,599千円
売却による資産除去債務の減少	△138,120千円
期末残高	<u>378,396千円</u>

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 350円 92銭

(2) 1株当たり当期純利益 119円 91銭

(注) 当社は平成24年5月19日にA種種類株式を全て普通株式へ変更しました。また、平成24年7月3日付で普通株式を35万倍にする株式分割を行っております。
これにより、A種種類株式に帰属する1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産はないものと考えられることから、期首に普通株式が存在したものとして、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額の算定を行っております。

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。